

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	037 奨学金貸付事業（人材育成事業）				
担当部	060000 教育委員会	課・室	060101 総務課（教）	所属長名	大城 清太		

(1) 基本情報

基本目標		001 人や文化のつながるまち（教育と文化）	施 策	003 学校教育の充実
事務事業期間		平成31年度 ～ 令和04年度	会計種別	02 人材育成事業特別会計
経費の性質			実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	糸満市人材育成奨学金貸給与要綱 糸満市奨学生選考委員会規則
	目 的	学業及び人物に優れ、進学の意欲を有するが経済的に就学が困難な学生に対し、奨学金を貸与することで、その育英の一部をサポートし、より有為な人材を育成する。		
	対 象	①本市に5年以上引き続き住所を有し、若しくは5年以上住所を有していたが就学のため市外に住所を変更した者、又は本籍を有する者 ②高等学校、大学等に在学している者など		
	活動内容	市HP、広報いとまんにて募集。申請に基づき、糸満市奨学生選考委員会にて選考。決定後毎月の給付額を振り込む。卒業後6ヶ月経過後から償還開始となる。		
	意図（成果）	優秀な人材の育成		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	4,320	3,420	4,560	4,560	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,540	3,387	4,560	0
	一般財源	千円	780	33	0	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標				この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由		成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
貸与金の執行率	%	ニーズを反映する指標の一つ		貸与者の大学卒業率	%	経済的に就学が困難な学生に対し奨学金を貸与することで、より有為な人材を育成することが目的であるため。
選考承認件数対申請件数の割合	%	ニーズを反映する指標の一つ				

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
貸与金の執行率		%	計画値	100	100	100	0	0
			実績値	82	76	0	0	0
選考承認件数対申請件数の割合		%	計画値	100	100	100	0	0
			実績値	100	100	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
貸与者の大学卒業率		%	計画値	0	0	0	100	100
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 経済的に就学が困難な学生に対し、奨学金を貸与することで、その育英の一部をサポートし、より有為な人材を育成するという目的は施策に直結している。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ● 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 民間（大学、企業、財団等）や国、県においても奨学金の貸与制度あり。高校や大学等の授業料が完全無償化になればニーズに応じた規模縮小も検討するが、専門学校生には今後も奨学金制度のニーズがあると思われる。

必 要 性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ● 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市直接実施のニーズは現状維持若しくは減少傾向にある。社会的な奨学金制度の拡充（給付型奨学金の増加）や授業料免除・減免制度の開始も減少要因である。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 他の制度において保護者等の所得制限がある中、本市の選考においては所得の要因だけでなく年齢の近い兄弟、姉妹が同時期に学生となっていることなど、世帯の状況や家計負担を考慮しており、決して所得が高いとは言えない本市において優先性や緊急性は顕著。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ● 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 実支出額に対する貸与ではなく定額貸与であるため、受益者としては学生生活支援のための制度利用という認識は高いと考える。他の奨学金制度の情報収集も継続し、収支のバランスも考慮しながら貸与額の決定としたい。
-------------	------------	---

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり縮減できている ○ ある程度縮減できている ○ あまり縮減できない ○ 縮減できない ● 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 貸与であるため、償還事務が生じるが事務コストは少額である。コスト削減になじまないと考える。
-------------	-----------------------------	--

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ● 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 奨学金を貸与することで、より有為な人材を育成するという目的達成の成果指標設定が困難。償還事務の効率化と償還実績向上を両立し、財源確保に努めながら、有効性を高めたい。
-------------	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ○ 適切 ● 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 B	A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ■ 拡大・充実 □ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） R3で成果目標を「貸与者の大学卒業率」と設定した。（R3.10.21入力）R3年度ではじめて目標設定したため、卒業者の確認はその手段も含めてこれから進めていきたい。	